

半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

パナホーム株式会社

(221011)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	2
4 【従業員の状況】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【業績等の概要】	3
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	5
4 【経営上の重要な契約等】	5
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(4) 【大株主の状況】	12
(5) 【議決権の状況】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
(1) 【中間連結財務諸表】	15
(2) 【その他】	34
2 【中間財務諸表等】	35
(1) 【中間財務諸表】	35
(2) 【その他】	46
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月20日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田尻 勝彦
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号
【電話番号】	（代表）（06）6834-5111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 池田 孝昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝4丁目8番2号
【電話番号】	（代表）（03）3453-8891
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 東部営業担当 小田 晃
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 （東京都新宿区西新宿2丁目3番1号） パナホーム株式会社神奈川支社 （横浜市都筑区中川中央1丁目28番9号） パナホーム株式会社名古屋支社 （名古屋市名東区大針1丁目367番地） パナホーム株式会社阪神支店 （神戸市東灘区本山南町8丁目6番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間		自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1)連結経営指標等						
売上高	百万円	121,293	126,279	127,749	252,706	263,754
経常損益	百万円	5,008	1,018	103	4,829	988
中間(当期)純損益	百万円	8,894	1,253	327	10,499	1,133
純資産額	百万円	128,611	123,262	119,570	125,451	120,643
総資産額	百万円	250,075	235,908	234,349	236,349	232,146
1株当たり純資産額	円	763.57	734.37	712.45	747.31	718.79
1株当たり中間(当期)純損益金額	円	52.79	7.47	1.95	62.40	6.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	-	-	1.95	-	6.75
自己資本比率	%	51.4	52.3	51.0	53.1	52.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	13,495	1,353	4,083	2,493	7,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,091	7,309	2,377	5,808	5,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,426	1,990	1,012	12,639	3,463
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	66,709	55,063	65,271	65,225	64,578
従業員数	人	6,907	6,734	6,584	6,676	6,603
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	68,334	122,733	124,900	196,473	256,666
経常損益	百万円	582	117	362	3,471	1,701
中間(当期)純損益	百万円	3,633	1,550	430	6,371	112
資本金	百万円	28,375	28,375	28,375	28,375	28,375
発行済株式総数	千株	168,563	168,563	168,563	168,563	168,563
純資産額	百万円	131,504	116,495	112,224	119,095	113,175
総資産額	百万円	203,903	225,367	224,014	227,284	222,095
1株当たり純資産額	円	780.56	693.91	668.54	709.29	674.15
1株当たり中間(当期)純損益金額	円	21.56	9.24	2.56	37.86	0.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	-	-	2.56	-	0.67
1株当たり中間(年間)配当額	円	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率	%	64.5	51.7	50.1	52.4	51.0
従業員数	人	2,411	6,025	6,005	6,135	6,023

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第46期中、第47期中及び第46期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、1株当たり中間(当期)純損失となったため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

平成16年4月1日に、その他の関係会社であった松下電器産業株式会社が松下電工株式会社を子会社としたことに伴い、松下電器産業株式会社は当社の親会社となった。

平成16年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の 取引	資金援助、 設備等賃貸 借、業務提 携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
松下電器産業(株)	大阪府 門真市	258,740	電気機械器具 の製造・販売	54.8 (27.4)	1	-	製品、原材 料等の購入	-

(注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の下段()内数字は、間接所有割合で内数である。

2. 有価証券報告書を提出している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類	従業員数(人)
住宅事業	6,584

(注) 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	6,005
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向者175人は除いている。

2. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出や生産の増勢を受けて景気の回復基調が続いているなか、堅調な分譲住宅市場が下支えして、新設住宅着工戸数も持ち直しの兆しを次第に見せ始めながら推移した。

このような状況のなか、当社グループは、これまでに培ってきた住まいの基本性能や空間設計の充実・強化を図るとともに、人と地球環境にやさしい暮らしを提案するため、安全・安心、健康・快適、創エネ・省エネを追求する「エコライフ住宅」を、商品戦略における基本コンセプトと位置づけ、主力の戸建住宅事業、資産活用事業、リフォーム事業の業容拡大に取り組んできた。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業については、「エルソーナ」発売1周年を記念したキャンペーンの実施をはじめ、ソーラー発電とホームセキュリティを全戸に搭載した戸建住宅団地の分譲を開始するなど、「エコライフ住宅」を軸とする商品の拡販に引き続き取り組んできた。

具体的な商品展開として、建物の資産価値を維持しながら環境保全に貢献できる新しい「エコライフ住宅」として、業界初の光触媒技術を活用したオリジナル外壁の「エルソーナ キラテック」を発売した。

また、ソルビオスシリーズでは、都心部の密集地においても十分な居住スペースを確保できる5階建住宅「ソルビオス NOA5」を発売した。

(資産活用事業)

資産活用事業については、土地活用の提案に特化した支社・支店を中心に、営業ルートの基盤を整備して紹介による営業活動を促進したほか、高級グレードの賃貸集合住宅フラッツアシリーズとして、メンテナンスコストの大幅な削減を実現できる高耐久仕様を採用した「フラッツア テスタ」を発売した。

また、医療・福祉分野においては、小規模タイプの有料老人ホーム「ナーシングビレッジ」、ドクター向け複合型医療・介護施設「ドクター・クアケア」を、地域ニーズや周辺環境に柔軟にお応えできるパッケージ商品として発売し、運営事業者のリスク低減に配慮した多彩な事業プランの提案を実現した。

一方、不動産流通分野においては、各店舗における賃貸管理事業の基盤を強化して、賃貸住宅経営を側面から支援したほか、売買・仲介サービスを提供する独自の情報ネットワークを築くことにより、住み替えや不動産の売却・購入をご検討中のお客様のニーズに幅広くお応えしてきた。

(リフォーム事業)

リフォーム事業については、住まいの様々なご要望にお応えする「暮らしのアドバイザー」やリフォーム専任の営業担当者を育成・強化するとともに、自然素材の色合いと多彩な貼り分けプランにより、個性的な外観を演出できる「ELタイル」を開発するなど、パナホームにお住まいのお客様のリフォームニーズに対応できる体制の構築に取り組んできた。

また、松下グループのショールームを中心にリフォームフェアを積極的に開催したほか、当社グループの技術・ノウハウをベースに、各地で活躍する建築家の新しい着想を活かして、個性あふれる住空間づくりを実現できる「匠のリフォーム」の全国展開に向けた体制を整備することにより、マンションや一般の戸建住宅におけるリフォーム需要の開拓に注力した。

このように、当中間連結会計期間は、堅調な分譲住宅市場を反映して分譲事業が売上を下支えしたことから、売上高は1,277億4千9百万円（前年中間期比101.2%）となった。損益面については、全社的なコストダウンを積極的に取り組んできたものの原材料価格の高騰による影響などもあり、営業損益は、2億1千9百万円の損失（前年中間期は営業損失9億6千1百万円）となった。一方、経常損益については、金融収支の改善などが寄与し、1億3百万円の利益（前年中間期は経常損失10億1千8百万円）、中間純損益は3億2千7百万円の利益（前年中間期は中間純損失12億5千3百万円）を確保した。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、未成工事受入金の増加額(41億1千5百万円)などにより営業活動によるキャッシュ・フローで資金の増加が40億8千3百万円(前中間連結会計期間においては13億5千3百万円減少)あったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー(23億7千7百万円減少)と財務活動によるキャッシュ・フロー(10億1千2百万円減少)がともに資金の減少で、6億9千3百万円の資金増加(前中間連結会計期間においては106億3千7百万円減少)となった。その結果、当中間連結会計期間末の資金は、652億7千1百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、40億8千3百万円(前中間連結会計期間においては13億5千3百万円減少)となった。これは、仕入債務の増加額(25億4千3百万円)や未成工事受入金の増加額(41億1千5百万円)等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、23億7千7百万円(前中間連結会計期間においては73億9百万円減少)となった。これは、投資有価証券の取得による支出(28億円)等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、10億1千2百万円(前中間連結会計期間においては19億9千万円減少)となった。これは、配当金の支払額(12億5千8百万円)等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりである。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	54,431	102.4

- (注) 1．金額は販売価格によっており、消費税等を含んでいない。
2．当社グループの製造部門における部材生産額を記載している。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりである。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	125,355	91.0	146,298	92.4

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりである。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	127,749	101.2

- (注) 1．金額は消費税等を含んでいない。
2．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略した。

3【対処すべき課題】

平成16年4月1日付けで、当社は松下電器産業株式会社の連結子会社となった。今後は、新生松下グループの一員として、グループの相乗効果を主力事業の展開に一層活かしていくことにより、お客様のくらしに新たな価値を提供していく「生活快適ソリューション」の実現に取り組んでいく。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、先進技術と自然との調和により「人と地球にやさしい住まい」を追求するため、安全・安心、健康・快適、創エネ・省エネをテーマとした「エコライフ住宅」を当社グループの住まいづくりにおける基本コンセプトとして提唱し、お客様にとって魅力ある商品の開発に注力した。

研究開発活動は当社「住宅研究所」で行っており、住宅企画系、居住環境系、外装・素材系、構法開発系の各研究室を設けて、長期的な視野にたつて基礎技術から応用技術まで幅広い研究開発を進めている。

特に松下グループ各社の研究開発部門と密接な技術交流及び共同開発のもとに、新技術のいち早い導入を目指して開発を進めている。

これら研究開発活動で得られた知見をもとに、先行実験住宅で体感展示を行い実用性の評価を実施し、商品開発部門と連携してタイミングよく商品化を行っている。

当中間連結会計期間の研究活動の概況と成果は次のとおりであり、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、1,219百万円である。

（1）住宅研究

住宅企画系研究室

“エコライフ住宅”の基準設定、要素技術の選択、コンセプトの確立に取り組んでいる。また、住宅空間の質の評価、空間利用の変化、健康影響の研究を大学等と連携して行い、学会論文発表やペット共生住宅等新しいライフスタイルの提案を行っている。

居住環境系研究室

改正建築基準法で強化された化学物質（VOC）汚染・換気対策の設計変更、認定取得と認定取得後の性能確認を重点事項として取り組んでいる。また、住宅の静ひつ性能（遮音、吸音、振動対策）や省エネ・創エネ性能、高効率で健康的な冷暖房システムの研究に取り組んでいる。研究実施にあたっては当社の実住宅や実大住宅試験センター、種々の計算ツールを活用する他、国の機関との共同研究テーマにも組み込み、研究レベルと研究効率の向上を図っている。

外装・素材系研究室

住宅の重要品質である防水設計・防露設計、外装材展開を重点事項として取り組んでいる。また、“エコライフ住宅”にとって重要な自然素材、調湿建材、3R(Reuse/Reduce/Recycle)可能なエコ素材の評価導入の研究にも重点課題として取り組んでいる。

構法開発系研究室

住宅構造の改良開発研究と各種構法の評価研究、構造設計手法の研究を行っている。また、地盤診断・補強等の地盤対策研究や免震構法研究にも取り組み、上部構造と併せて建物トータルの構造研究に取り組んでいる。

（2）商品開発

当中間連結会計期間に開発、または強化した主な商品は、次のとおりである。

戸建住宅での「エコライフ住宅」の展開として、防汚性能や空気浄化性能に優れた業界初のオリジナル光触媒タイルを標準装備し、太陽光発電システムと併せて、太陽の恵みを受ける家『エルソーナ キラテック』を発売した。

都市型エコライフ住宅商品として、交通振動問題に対応したAMD制振装置を標準装備し、屋上緑化や太陽光発電システムを搭載できる業界初の5階建専用住宅商品『ソルビオス NOA5』を発売し、都市型エコライフ住宅商品の3・4・5階建展開を図った。

賃貸集合住宅においては、都市部向け商品「フラッツアシリーズ」の展開として、都市部に映える差別化した高感性の外観、長期安定経営を支える外装タイル仕上げ・高耐久軽量立体瓦を採用、及び内装仕上げにも防汚耐水クロス・防汚化粧ボード等を標準装備した『フラッツア テスタ』を発売した。

「高齢者住環境創造」を目指したエイジングライフ事業の積極的展開と充実を図るため、これからの高齢社会が求める見守りや介護があり、安心してらせる小規模有料老人ホーム『ナーシングビレッジ』を発売し、また地域に喜ばれる治療と介護の多機能複合サービスで、高齢者の安心と信頼を高めるドクター向け医療建築『ドクター・クアケア』を発売した。

松下グループ各社や取引会社との密接な技術交流・共同開発をもとに、キッチン・バス・洗面等の住宅設備部材や建具・床材等の内装部材についても、いち早い導入を目指した開発を進め、上記新商品へ随時採用した。

エコライフリフォームをテーマに、平成15年度に発売した「リフォーム用ソーラー発電システム」や室内調湿用塗壁材「エコかべくん」に加えて、リフォーム用外装重ね張りタイル（商品名「ELタイル」）を発売し、リフォーム商材の充実を図った。さらに、木造・マンション等一般物件への展開を目指し、プロのリフォーム提案のできる体制づくり（匠のリフォーム）と木造リフォーム、耐震改修に関する技術基準の整備を図った。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所 大阪証券取引所 (以上 市場第一部)	-
計	168,563,533	168,563,533	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

(平成14年6月27日定時株主総会決議並びに平成14年9月24日取締役会決議内容)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	330	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	330,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	479,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日～ 平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 479 資本組入額 240	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none">1. 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役・執行役員または当社関連会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。2. 新株予約権者は、新株予約権の割当個数の全部または一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。3. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。4. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。5. 上記およびその他の権利行使の条件の細目については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(平成15年6月27日定時株主総会決議並びに平成15年9月24日取締役会決議内容)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	310	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役・執行役員または当社子会社・関連会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 3. 新株予約権者は、新株予約権の割当個数の全部または一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。 4. 上記およびその他の権利行使の条件の細目については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	168,563	-	28,375	-	31,832

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	45,518	27.00
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	45,518	27.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,385	5.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,828	2.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,358	1.39
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,935	1.14
パナホーム社員持株会	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号	1,824	1.08
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	1,644	0.97
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,253	0.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,109	0.65
計	-	115,375	68.44

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)の所有株式は、すべて同行の信託業務に係るものである。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 765,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,091,000	166,088	-
単元未満株式	普通株式 1,707,533	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	-	-
総株主の議決権	-	166,088	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株含まれているが、「議決権の数」欄には、議決権の数3個は含まれていない。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西町1丁目1-4	697,000	-	697,000	0.41
(相互保有株式) (株)パナホーム北関東	栃木県宇都宮市平出町4067-3	12,000	-	12,000	0.00
(株)パナホーム山梨	山梨県甲府市上石田4丁目12-1	9,000	-	9,000	0.00
神奈川西パナホーム(株)	神奈川県平塚市明石町2-14	1,000	-	1,000	0.00
(株)パナホーム多摩	東京都立川市栄町4丁目13-3	1,000	-	1,000	0.00
(株)パナホーム静岡	静岡県浜松市砂山町324-8	21,000	-	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野櫃川町50-1	19,000	-	19,000	0.01
(株)パナホーム伊賀	三重県名張市美旗町池の台東6	3,000	-	3,000	0.00
(株)パナホーム兵庫	兵庫県姫路市三左衛門堀西の町205-2	1,000	-	1,000	0.00
(株)パナホーム大分	大分県大分市中島西3丁目5-1	1,000	-	1,000	0.00
計	-	765,000	-	765,000	0.45

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	634	608	650	657	614	620
最低(円)	580	525	570	563	568	536

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

なお、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに職名が変更になった専任の執行役員は次のとおりである。

専務執行役員	小田 晃	(東部営業担当)
常務執行役員	楠 光男	(西部営業担当)
執行役員	木津 正則	(広域営業担当)
執行役員	渡部 幸二	(近畿営業担当、兼大阪支社長、兼近畿営業推進部長、兼近畿協業推進部長)

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金預金		51,133		61,327		59,632	
2.受取手形及び完成 工事未収入金		11,032		9,452		9,359	
3.有価証券		8,081		9,634		9,099	
4.たな卸資産		37,866		34,254		32,720	
5.その他		10,410		7,124		7,953	
貸倒引当金		149		94		145	
流動資産合計		118,374	50.2	121,698	51.9	118,619	51.1
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築 物		25,488		24,294		24,805	
(2)土地		24,476		24,235		24,153	
(3)その他		6,864	56,829	5,356	53,887	5,900	54,859
2.無形固定資産		3,331		2,820		3,092	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		30,635		28,400		28,481	
(2)繰延税金資産		-		11,828		11,099	
(3)その他		27,668		16,454		16,837	
貸倒引当金		930	57,373	738	55,944	842	55,576
固定資産合計		117,534	49.8	112,651	48.1	113,527	48.9
資産合計		235,908	100.0	234,349	100.0	232,146	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び工事 未払金		33,943		35,635		33,092	
2. 短期借入金		613		782		524	
3. 未成工事受入金		13,392		14,554		10,054	
4. 賞与引当金		2,880		3,059		2,944	
5. 完成工事補償引当 金		3,899		3,493		3,847	
6. その他の引当金		22		25		17	
7. その他		18,778		16,661		18,987	
流動負債合計		73,530	31.2	74,211	31.7	69,469	29.9
固定負債							
1. 社債		20,000		20,000		20,000	
2. 長期借入金		128		-		-	
3. 退職給付引当金		8,335		7,111		8,033	
4. その他		10,345		13,135		13,660	
固定負債合計		38,809	16.4	40,246	17.2	41,694	18.0
負債合計		112,340	47.6	114,458	48.9	111,164	47.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		305	0.1	321	0.1	339	0.1
(資本の部)							
資本金		28,375	12.0	28,375	12.1	28,375	12.2
資本剰余金		31,833	13.5	31,836	13.6	31,835	13.7
利益剰余金		65,961	28.0	66,157	28.2	67,089	28.9
土地再評価差額金		2,556	1.1	6,599	2.8	6,599	2.8
その他有価証券評価 差額金		8	0.0	217	0.1	330	0.1
為替換算調整勘定		53	0.0	105	0.1	86	0.0
自己株式		306	0.1	311	0.1	301	0.1
資本合計		123,262	52.3	119,570	51.0	120,643	52.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		235,908	100.0	234,349	100.0	232,146	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			126,279	100.0		127,749	100.0	263,754	100.0	
売上原価			94,844	75.1		96,536	75.6	199,042	75.5	
売上総利益			31,434	24.9		31,213	24.4	64,712	24.5	
販売費及び一般管理 費	1		32,396	25.7		31,432	24.6	63,790	24.2	
営業利益			-	-		-	-	921	0.3	
営業損失			961	0.8		219	0.2	-	-	
営業外収益										
1. 受取利息		308			350		632			
2. 持分法による投資 利益		-			38		-			
3. その他		369	677	0.5	349	738	0.6	902	1,534	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		314			281		626			
2. 持分法による投資 損失		235			-		167			
3. その他		183	734	0.5	133	415	0.3	672	1,467	0.5
経常利益			-	-		103	0.1	988	0.4	
経常損失			1,018	0.8		-	-	-	-	
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	3	3	0.0	2	2	0.0	17	17	0.0
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	36			168		400			
2. 貸倒引当金繰入額		8			-		26			
3. ゴルフ会員権評価 損		2			2		5			
4. 過年度退職給付費 用		12			-		40			
5. 販売停止負担金		210	270	0.2	-	170	0.1	210	683	0.3
税金等調整前当期 純利益			-	-		-	-	322	0.1	
税金等調整前中間 純損失			1,285	1.0		64	0.0	-	-	
法人税、住民税及 び事業税		149			123		252			
法人税等調整額		168	18	0.0	496	373	0.3	1,088	836	0.3
少数株主利益			-	-		-	-	25	0.0	
少数株主損失			13	0.0		17	0.0	-	-	
中間(当期)純利 益			-	-		327	0.3	1,133	0.4	
中間純損失			1,253	1.0		-	-	-	-	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			31,832		31,835		31,832
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	1	1	2	2
資本剰余金中間期末 (期末)残高			31,833		31,836		31,835
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			68,470		67,089		68,470
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益			-		327		1,133
2. 土地再評価差額金取 崩に伴う増加高		4	4	-	327	4	1,138
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,259		1,259		2,518	
2. 中間純損失		1,253	2,512	-	1,259	-	2,518
利益剰余金中間期末 (期末)残高			65,961		66,157		67,089

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		1,285	64	322
減価償却費		2,292	2,051	4,570
賞与引当金の増加額 (減少額)		69	114	5
退職給付引当金の減少額		197	921	499
完成工事補償引当金の増加額 (減少額)		1,282	353	1,230
売上割戻引当金の増加額		6	8	1
受取利息及び受取配当金		323	360	658
支払利息		314	281	626
分譲用土地評価損		10	-	354
持分法による投資損失 (利益)		235	38	167
固定資産除却損		36	168	400
売上債権の減少額(増加額)		1,391	100	3
たな卸資産の減少額 (増加額)		294	1,618	4,439
仕入債務の増加額		1,046	2,543	198
未成工事受入金の増加額 (減少額)		741	4,115	2,643
その他		3,611	1,857	641
小計		1,206	4,168	7,860
利息及び配当金の受取額		340	337	675
利息の支払額		351	317	647
法人税等の支払額		135	104	248
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,353	4,083	7,639

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		62	51	124
定期預金の払戻による収入		64	50	141
有価証券の取得による支出		2,072	1,000	2,572
有価証券の売却及び償還による収入		-	506	3,582
有形固定資産の取得による支出		995	664	1,321
有形固定資産の売却による収入		76	7	222
無形固定資産の取得による支出		242	284	556
投資有価証券の取得による支出		6,500	2,800	11,299
投資有価証券の売却及び償還による収入		2,481	1,722	6,720
連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出		31	-	31
貸付による支出		785	526	1,244
貸付金の回収による収入		707	730	1,107
その他		50	68	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,309	2,377	5,315
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (減少額)		704	256	784
長期借入金の返済による支出		15	-	144
自己株式の取得による支出		13	15	30
配当金の支払額		1,259	1,258	2,518
その他		2	5	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,990	1,012	3,463
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	0	16
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		10,637	693	1,122
現金及び現金同等物の期首残高		65,225	64,578	65,225
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		475	-	475
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	55,063	65,271	64,578

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社13社のすべてを連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、従来、持分法適用会社であった(株)パナホーム備後、(株)パナホーム香川、高知パナホーム(株)は株式の追加取得により、当中間連結会計期間に子会社となったため、連結子会社数が3社増加した。</p> <p>(主要な連結子会社名) (株)パナホーム テック オークラ (株)ナテックス</p>	<p>子会社8社のすべてを連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、(株)パナホーム香川は清算終了したため連結子会社数が1社減少した。</p> <p>(主要な連結子会社名) (株)パナホーム テック オークラ (株)ナテックス 埼玉西パナホーム(株)</p>	<p>子会社9社のすべてを連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。なお、従来、持分法適用会社であった(株)パナホーム備後他2社は株式の追加取得により子会社となったため、連結子会社数が3社増加した。</p> <p>また、(株)パナホーム備後他3社は清算終了したため連結子会社数が4社減少した。</p> <p>(主要な連結子会社名) (株)パナホーム テック オークラ (株)ナテックス 埼玉西パナホーム(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社18社のうち、17社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、関連会社である入江工営(株)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>また、従来、持分法適用会社であった(株)パナホーム備後、(株)パナホーム香川、高知パナホーム(株)は株式の追加取得により、それぞれ連結子会社となったため、持分法適用会社が3社減少した。</p> <p>(主要な持分法適用会社名) (株)パナホーム北関東 (株)パナホーム山梨 (株)パナホーム静岡 (株)パナホーム滋賀 京都パナホーム(株) (株)パナホーム兵庫</p>	<p>関連会社18社のうち、17社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、関連会社である入江工営(株)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(主要な持分法適用会社名) (株)パナホーム北関東 (株)パナホーム山梨 (株)パナホーム静岡 (株)パナホーム滋賀 京都パナホーム(株) (株)パナホーム兵庫</p>	<p>関連会社18社のうち、17社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、関連会社である入江工営(株)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>また、従来、持分法適用会社であった(株)パナホーム備後他2社は株式の追加取得により子会社となり、関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外した。</p> <p>(主要な持分法適用会社名) (株)パナホーム北関東 (株)パナホーム山梨 (株)パナホーム静岡 (株)パナホーム滋賀 京都パナホーム(株) (株)パナホーム兵庫</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、パナホーム テック (マレーシア) センディリアン バハッド [PANAHOME TECH(MALAYSIA)SDN. BHD.] 及びパナホーム ニューゼーランド リミテッド [PANAHOME NEWZEALAND LTD.] の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、パナホーム テック (マレーシア) センディリアン バハッド [PANAHOME TECH(MALAYSIA)SDN. BHD.] 及びパナホーム ニューゼーランド リミテッド [PANAHOME NEWZEALAND LTD.] の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、 分譲用建物、分譲用土地 ...原価基準・個別法</p> <p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ...原価基準・総平均法</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 <国内連結会社> 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p><在外連結子会社> 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～8年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、 分譲用建物、分譲用土地 ...同左</p> <p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ...同左</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、 分譲用建物、分譲用土地 ...同左</p> <p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ...同左</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、下半期支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵担保責任に基づく補償費と住宅システム部材のクレーム費用の支出に備えるため、保証責任が伴う売上高に過去の実績率を乗じた額と特定のクレーム及び補償費用の個別見積り額を計上している。</p> <p>売上割戻引当金 当中間連結会計期間末日までの製品売上高に対応する売上割戻金の支出に備えるため、対象期間の製品売上高に対して売上割戻し見積り率を乗じた額を計上している。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 連結決算期末日までの製品売上高に対応する売上割戻金の翌連結会計年度の支出に備えるため、対象期間の製品売上高に対して売上割戻し見積り率を乗じた額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	現金預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものからなる。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>当中間連結会計期間より「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「繰延税金資産」(当中間連結会計期間末8,881百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他の引当金」に含めて表示していた「完成工事補償引当金」(前中間連結会計期間末2,277百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「連結調整勘定償却額」(当中間連結会計期間8百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「分譲用土地評価損」(当中間連結会計期間10百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」(前中間連結会計期間末8,881百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(退職給付関係)</p> <p>平成16年10月より当社は、複数の退職金算定方式を「ポイント制退職金制度」に統一し、また、複数の企業年金制度から「給付利率変動型年金制度」に一本化する新制度を導入する。これに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が、10,603百万円発生し、制度改訂した平成16年8月から費用のマイナス処理をしている。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割133百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 55,527百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 56,370百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 56,290百万円
2.保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関(三井住友銀行ほか16社)に対して保証している金額は9,925百万円である。	2.保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関(三井住友銀行ほか19社)に対して保証している金額は9,960百万円である。	2.保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関(三井住友銀行ほか20社)に対して保証している金額は9,462百万円である。
3.	3.受取手形裏書譲渡高 1百万円	3.
4.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。本契約に基づく当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,000百万円	4.	4.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,633</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,240</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>11,794</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,395</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,198</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,633	販売促進費	3,240	給料及び諸手当	11,794	賞与引当金繰入額	2,395	退職給付費用	1,198	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,293</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,068</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>11,319</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,570</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,087</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,293	販売促進費	3,068	給料及び諸手当	11,319	賞与引当金繰入額	2,570	退職給付費用	1,087	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,223</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>6,415</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>23,579</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,491</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,416</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,223	販売促進費	6,415	給料及び諸手当	23,579	賞与引当金繰入額	2,491	退職給付費用	2,416
広告宣伝費	2,633																															
販売促進費	3,240																															
給料及び諸手当	11,794																															
賞与引当金繰入額	2,395																															
退職給付費用	1,198																															
広告宣伝費	2,293																															
販売促進費	3,068																															
給料及び諸手当	11,319																															
賞与引当金繰入額	2,570																															
退職給付費用	1,087																															
広告宣伝費	5,223																															
販売促進費	6,415																															
給料及び諸手当	23,579																															
賞与引当金繰入額	2,491																															
退職給付費用	2,416																															
<p>2. 固定資産売却益の主なものは土地(2百万円)の売却によるものであり、固定資産除却損の主なものは建物及び構築物(12百万円)、機械装置及び運搬具(12百万円)、土地(5百万円)の除却によるものである。</p>	<p>2. 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具(2百万円)の売却によるものであり、固定資産除却損の主なものは建物及び構築物(115百万円)、機械装置及び運搬具(37百万円)の除却によるものである。</p>	<p>2. 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具(10百万円)の売却によるものであり、固定資産除却損の主なものは土地(266百万円)、建物及び構築物(70百万円)、機械装置及び運搬具(29百万円)の除却によるものである。</p>																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>51,133百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>3,999百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>55,063百万円</td></tr> </table>	現金預金勘定	51,133百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	69百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,999百万円	現金及び現金同等物	55,063百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>61,327百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>3,999百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>65,271百万円</td></tr> </table>	現金預金勘定	61,327百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	54百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,999百万円	現金及び現金同等物	65,271百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>59,632百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>4,999百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>64,578百万円</td></tr> </table>	現金預金勘定	59,632百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	53百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,999百万円	現金及び現金同等物	64,578百万円
現金預金勘定	51,133百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	69百万円																									
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,999百万円																									
現金及び現金同等物	55,063百万円																									
現金預金勘定	61,327百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	54百万円																									
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,999百万円																									
現金及び現金同等物	65,271百万円																									
現金預金勘定	59,632百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	53百万円																									
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,999百万円																									
現金及び現金同等物	64,578百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,635</td> <td>3,775</td> <td>2,859</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,919</td> <td>1,089</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>72</td> <td>55</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,627</td> <td>4,920</td> <td>3,707</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	6,635	3,775	2,859	その他	1,919	1,089	830	無形固定資産	72	55	17	合計	8,627	4,920	3,707	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,916</td> <td>3,691</td> <td>2,224</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,420</td> <td>796</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,353</td> <td>4,499</td> <td>2,854</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	5,916	3,691	2,224	その他	1,420	796	623	無形固定資産	17	11	5	合計	7,353	4,499	2,854	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,558</td> <td>4,046</td> <td>2,511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,788</td> <td>1,048</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>60</td> <td>50</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,407</td> <td>5,144</td> <td>3,262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	6,558	4,046	2,511	その他	1,788	1,048	740	無形固定資産	60	50	10	合計	8,407	5,144	3,262
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	6,635	3,775	2,859																																																											
その他	1,919	1,089	830																																																											
無形固定資産	72	55	17																																																											
合計	8,627	4,920	3,707																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	5,916	3,691	2,224																																																											
その他	1,420	796	623																																																											
無形固定資産	17	11	5																																																											
合計	7,353	4,499	2,854																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	6,558	4,046	2,511																																																											
その他	1,788	1,048	740																																																											
無形固定資産	60	50	10																																																											
合計	8,407	5,144	3,262																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,565百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,707百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,141百万円	1年超	1,565百万円	合計	3,707百万円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,320百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,854百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,534百万円	1年超	1,320百万円	合計	2,854百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,850百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,262百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,850百万円	1年超	1,412百万円	合計	3,262百万円																																										
1年内	2,141百万円																																																													
1年超	1,565百万円																																																													
合計	3,707百万円																																																													
1年内	1,534百万円																																																													
1年超	1,320百万円																																																													
合計	2,854百万円																																																													
1年内	1,850百万円																																																													
1年超	1,412百万円																																																													
合計	3,262百万円																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,291百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	1,291百万円	減価償却費相当額	1,291百万円	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,052百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,052百万円	減価償却費相当額	1,052百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,587百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,587百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	2,587百万円	減価償却費相当額	2,587百万円																																																
支払リース料	1,291百万円																																																													
減価償却費相当額	1,291百万円																																																													
支払リース料	1,052百万円																																																													
減価償却費相当額	1,052百万円																																																													
支払リース料	2,587百万円																																																													
減価償却費相当額	2,587百万円																																																													

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	565	564	1
(2)社債	22,318	22,047	271
(3)その他	-	-	-
合計	22,883	22,611	272

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	484	1,032	547
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	182	181	0
その他	-	-	-
(3)その他	84	91	7
合計	750	1,305	554

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 4,999百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 145百万円

 優先出資証券 500百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はない。

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はない。

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の合計額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 734円37銭 1株当たり中間純損失金額 7円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失となったため記載していない。	1株当たり純資産額 712円45銭 1株当たり中間純利益金額 1円95銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1円95銭	1株当たり純資産額 718円79銭 1株当たり当期純利益金額 6円75銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6円75銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額、1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額及び1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益(百万円)	-	327	1,133
中間純損失(百万円)	1,253	-	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	327	1,133
普通株式に係る中間純損失(百万円)	1,253	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,861	167,842	167,851
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	65	38
(うち新株予約権(千株))	-	65	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数680個)。 詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権1種類(新株予約権の数310個)。 詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権1種類(新株予約権の数310個)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		当社は、松下電器産業株式会社と松下電工株式会社の関連会社であり、両社はそれぞれ27.4%の当社の議決権を所有している。松下電器産業株式会社が、株式公開買付けにより松下電工株式会社の株式を追加取得したことにより、平成16年4月1日に松下電工株式会社は松下電器産業株式会社の子会社となった。これに伴い、松下電器産業株式会社の所有に係る議決権(直接所有)に松下電工株式会社の所有に係る議決権(間接所有)を合算することで、松下電器産業株式会社は、当社の親会社となった。

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金預金		49,499		59,874		58,255	
2.受取手形		303		398		339	
3.完成工事未収入金		7,312		5,404		5,316	
4.売掛金		2,757		3,124		3,278	
5.有価証券		8,081		9,634		9,099	
6.未成工事支出金		6,923		7,305		5,078	
7.分譲用建物		6,683		7,029		6,568	
8.分譲用土地		19,949		16,205		17,833	
9.その他のたな卸資産		3,153		2,994		2,392	
10.その他		9,770		7,148		7,968	
貸倒引当金		145		90		144	
流動資産合計		114,288	50.7	119,029	53.1	115,985	52.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		23,339		22,327		22,780	
(2)土地		23,625		23,746		23,662	
(3)その他		7,737		6,186		6,754	
有形固定資産合計		54,702		52,260		53,197	
2.無形固定資産		3,261		2,759		3,031	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		22,021		19,917		20,027	
(2)関係会社株式		3,140		2,615		2,672	
(3)長期貸付金		11,622		11,513		11,710	
(4)繰延税金資産		-		11,871		11,295	
(5)その他		20,237		5,097		5,669	
貸倒引当金		3,907		1,050		1,496	
投資その他の資産合計		53,114		49,964		49,880	
固定資産合計		111,079	49.3	104,984	46.9	106,109	47.8
資産合計		225,367	100.0	224,014	100.0	222,095	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,232		1,151		1,185	
2. 工事未払金		14,825		15,160		15,887	
3. 買掛金		17,123		18,996		15,545	
4. 未払法人税等		90		87		86	
5. 未成工事受入金		12,799		14,179		9,784	
6. 賞与引当金		2,807		3,012		2,900	
7. 完成工事補償引当金		3,890		3,487		3,840	
8. その他の引当金		23		26		17	
9. その他	2	18,289		16,470		18,733	
流動負債合計		71,083	31.5	72,573	32.4	67,980	30.6
固定負債							
1. 社債		20,000		20,000		20,000	
2. 退職給付引当金		8,115		6,916		7,844	
3. その他		9,673		12,298		13,095	
固定負債合計		37,789	16.8	39,215	17.5	40,940	18.4
負債合計		108,872	48.3	111,789	49.9	108,920	49.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		31,832		31,832		31,832	
2. その他資本剰余金		0		3		1	
資本剰余金合計		31,833	14.1	31,835	14.2	31,834	14.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		4,188		4,188		4,188	
2. 任意積立金		52,400		50,400		52,400	
3. 中間(当期)未処分利益		2,535		4,111		2,939	
利益剰余金合計		59,123	26.2	58,699	26.2	59,527	26.8
土地再評価差額金		2,556	1.1	6,599	3.0	6,599	3.0
その他有価証券評価差額金		6	0.0	216	0.1	329	0.2
自己株式		286	0.1	302	0.1	292	0.1
資本合計		116,495	51.7	112,224	50.1	113,175	51.0
負債資本合計		225,367	100.0	224,014	100.0	222,095	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高										
1. 完成工事高		84,924			83,514			177,398		
2. 不動産事業売上高		16,775			19,907			37,394		
3. 住宅システム部材売上高		21,033	122,733	100.0	21,478	124,900	100.0	41,872	256,666	100.0
売上原価										
1. 完成工事原価		63,898			63,205			134,171		
2. 不動産事業売上原価		14,869			17,340			33,156		
3. 住宅システム部材売上原価		13,226	91,994	75.0	13,832	94,378	75.6	26,721	194,049	75.6
売上総利益										
完成工事総利益		21,026			20,309			43,227		
不動産事業総利益		1,905			2,566			4,238		
住宅システム部材総利益		7,806	30,738	25.0	7,646	30,522	24.4	15,151	62,617	24.4
販売費及び一般管理費			30,835	25.1		30,450	24.3		61,253	23.9
営業利益		-	-	-	72	0.1		1,363	0.5	
営業損失		97	0.1		-	-		-	-	
営業外収益	1	612	0.5		694	0.5		1,447	0.6	
営業外費用	2	397	0.3		404	0.3		1,109	0.4	
経常利益		117	0.1		362	0.3		1,701	0.7	
特別利益		3	0.0		2	0.0		17	0.0	
特別損失	3	1,521	1.2		190	0.2		1,672	0.7	
税引前中間(当期)純利益		-	-		174	0.1		46	0.0	
税引前中間純損失		1,400	1.1		-	-		-	-	
法人税、住民税及び事業税		120			84			200		
法人税等調整額		30	150	0.2	339	255	0.2	266	66	0.0
中間(当期)純利益		-	-		430	0.3		112	0.0	
中間純損失		1,550	1.3		-	-		-	-	
前期繰越利益		4,081			3,680			4,081		
土地再評価差額金取崩額		4			-			4		
中間配当額		-			-			1,259		
中間(当期)未処分利益		2,535			4,111			2,939		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金、 分譲用建物、分譲用土地 ...原価基準・個別法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ...原価基準・総平均法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金、 分譲用建物、分譲用土地 ...同左 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ...同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金、 分譲用建物、分譲用土地 ...同左 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ...同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、下半期支給見込額のうち、当中間会計期間の支給対象期間に対応する額を計上している。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵担保責任に基づく補償費と住宅システム部材のクレーム費用の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定のクレーム及び補償費用の個別見積額を計上している。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 当中間会計期間末までの製品売上高に対応する売上割戻金の支出に備えるため、対象期間の製品売上高に対して売上割戻し見積り率を乗じた額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期の支給対象期間に対応する額を計上している。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 期末までの製品売上高に対応する売上割戻金の翌期の支出に備えるため、対象期間の製品売上高に対して売上割戻し見積り率を乗じた額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っている。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクである。</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約している。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 事前テスト及び決算日及び中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っている。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理している。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>当中間会計期間より「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて、中間貸借対照表及び中間損益計算書を記載している。</p> <p>1. 「未成工事支出金」は、前中間会計期間末においては「その他のたな卸資産」に含めて表示していたが、建設業が主たる事業となったため、当中間会計期間末において区分掲記した。なお、前中間会計期間末の「未成工事支出金」の金額は1,217百万円である。</p> <p>2. 「分譲用建物」は、前中間会計期間末においては「その他のたな卸資産」に含めて表示していたが、建設業が主たる事業となったため、当中間会計期間末において区分掲記した。なお、前中間会計期間末の「分譲用建物」の金額は3,093百万円である。</p> <p>3. 「繰延税金資産」は、前中間会計期間末においては区分掲記していたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を下回ったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示した。なお、当中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は10,256百万円である。</p> <p>4. 「未成工事受入金」は、前中間会計期間末においては流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記した。なお、前中間会計期間末の「未成工事受入金」の金額は942百万円である。</p> <p>5. 「賞与引当金」は、前中間会計期間末においては「引当金」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記した。なお、前中間会計期間末の「賞与引当金」の金額は1,743百万円である。</p> <p>6. 「完成工事補償引当金」は、前中間会計期間末においては「引当金」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記した。なお、前中間会計期間末の「完成工事補償引当金」の金額は1,835百万円である。</p>	<p>「繰延税金資産」は、前中間会計期間末においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記した。なお、前中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は10,256百万円である。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(退職給付関係)</p> <p>平成16年10月より、複数の退職金算定方式を「ポイント制退職金制度」に統一し、また、複数の企業年金制度から「給付利率変動型年金制度」に一本化する新制度を導入する。これに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が、10,603百万円発生し、制度改訂した平成16年8月から費用のマイナス処理をしている。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割132百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 54,158百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 55,065百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 55,023百万円
2.消費税等に係る表示 仮受消費税等と仮払消費税等(控除対象外消費税等を除く)を相殺し、その差額1,355百万円は流動負債の「その他」に含めて表示している。	2.消費税等に係る表示 仮受消費税等と仮払消費税等(控除対象外消費税等を除く)を相殺し、その差額977百万円は流動負債の「その他」に含めて表示している。	2.
3.保証債務 パナホーム購入者のための住宅ローン及びつなぎローン利用による当社の提携金融機関に対する保証債務残高 9,498百万円	3.保証債務 パナホーム購入者のための住宅ローン及びつなぎローン利用による当社の提携金融機関(三井住友銀行ほか19社)に対する保証債務残高 9,694百万円	3.保証債務 パナホーム購入者のための住宅ローン及びつなぎローン利用による当社の提携金融機関(三井住友銀行ほか20社)に対する保証債務残高 9,265百万円
4.運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。 本契約に基づく当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,000百万円	4.	4.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.営業外収益のうち主なもの 受取利息 168百万円 有価証券利息 136百万円	1.営業外収益のうち主なもの 受取利息 168百万円 有価証券利息 181百万円	1.営業外収益のうち主なもの 受取利息 339百万円 有価証券利息 287百万円
2.営業外費用のうち主なもの 支払利息 199百万円 社債利息 100百万円	2.営業外費用のうち主なもの 支払利息 175百万円 社債利息 100百万円	2.営業外費用のうち主なもの 支払利息 404百万円 社債利息 200百万円
3.特別損失のうち主なもの 関係会社整理損 1,265百万円	3.特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 168百万円 (主なものは建物及び構築物115百万円、機械装置36百万円である。)	3.特別損失のうち主なもの 関係会社整理損 1,246百万円
4.減価償却実施額 有形固定資産 1,719百万円 無形固定資産 507百万円 計 2,226百万円	4.減価償却実施額 有形固定資産 1,446百万円 無形固定資産 553百万円 計 2,000百万円	4.減価償却実施額 有形固定資産 3,413百万円 無形固定資産 1,032百万円 計 4,446百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,366</td> <td>3,633</td> <td>2,733</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>458</td> <td>251</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,334</td> <td>751</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>72</td> <td>55</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,232</td> <td>4,692</td> <td>3,540</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	6,366	3,633	2,733	車両及び運搬具	458	251	206	工具器具及び備品	1,334	751	583	ソフトウェア	72	55	17	合計	8,232	4,692	3,540	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,812</td> <td>3,602</td> <td>2,210</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>374</td> <td>228</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>963</td> <td>516</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,168</td> <td>4,359</td> <td>2,808</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	5,812	3,602	2,210	車両及び運搬具	374	228	145	工具器具及び備品	963	516	446	ソフトウェア	17	11	5	合計	7,168	4,359	2,808	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,454</td> <td>3,972</td> <td>2,482</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>414</td> <td>238</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,307</td> <td>765</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60</td> <td>50</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,237</td> <td>5,026</td> <td>3,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	6,454	3,972	2,482	車両及び運搬具	414	238	176	工具器具及び備品	1,307	765	541	ソフトウェア	60	50	10	合計	8,237	5,026	3,211
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	6,366	3,633	2,733																																																																							
車両及び運搬具	458	251	206																																																																							
工具器具及び備品	1,334	751	583																																																																							
ソフトウェア	72	55	17																																																																							
合計	8,232	4,692	3,540																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	5,812	3,602	2,210																																																																							
車両及び運搬具	374	228	145																																																																							
工具器具及び備品	963	516	446																																																																							
ソフトウェア	17	11	5																																																																							
合計	7,168	4,359	2,808																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	6,454	3,972	2,482																																																																							
車両及び運搬具	414	238	176																																																																							
工具器具及び備品	1,307	765	541																																																																							
ソフトウェア	60	50	10																																																																							
合計	8,237	5,026	3,211																																																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,064百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,540百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,247百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	2,064百万円	1年超	1,476百万円	合計	3,540百万円	支払リース料	1,247百万円	減価償却費相当額	1,247百万円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,303百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,808百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,030百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,504百万円	1年超	1,303百万円	合計	2,808百万円	支払リース料	1,030百万円	減価償却費相当額	1,030百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,809百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,402百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,211百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,518百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,518百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,809百万円	1年超	1,402百万円	合計	3,211百万円	支払リース料	2,518百万円	減価償却費相当額	2,518百万円																																										
1年内	2,064百万円																																																																									
1年超	1,476百万円																																																																									
合計	3,540百万円																																																																									
支払リース料	1,247百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,247百万円																																																																									
1年内	1,504百万円																																																																									
1年超	1,303百万円																																																																									
合計	2,808百万円																																																																									
支払リース料	1,030百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,030百万円																																																																									
1年内	1,809百万円																																																																									
1年超	1,402百万円																																																																									
合計	3,211百万円																																																																									
支払リース料	2,518百万円																																																																									
減価償却費相当額	2,518百万円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 693円91銭 1株当たり中間純損失金額 9円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失となったため記載していない。	1株当たり純資産額 668円54銭 1株当たり中間純利益金額 2円56銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2円56銭	1株当たり純資産額 674円15銭 1株当たり当期純利益金額 0円67銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 0円67銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額、1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額及び1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益(百万円)	-	430	112
中間純損失(百万円)	1,550	-	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	430	112
普通株式に係る中間純損失(百万円)	1,550	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,898	167,878	167,887
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	65	38
(うち新株予約権(千株))	-	65	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数680個)。 詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権1種類(新株予約権の数310個)。 詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権1種類(新株予約権の数310個)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		当社は、松下電器産業株式会社と松下電工株式会社の関連会社であり、両者はそれぞれ27.4%の当社の議決権を所有している。松下電器産業株式会社が、株式公開買付けにより松下電工株式会社の株式を追加取得したことにより、平成16年4月1日に松下電工株式会社は松下電器産業株式会社の子会社となった。これに伴い、松下電器産業株式会社の所有に係る議決権（直接所有）に松下電工株式会社の所有に係る議決権（間接所有）を合算することで、松下電器産業株式会社は、当社の親会社となった。

(2) 【その他】

平成16年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額.....1,258百万円

1株あたりの金額.....7円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成16年11月30日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
平成16年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年6月29日に提出した有価証券報告書の訂正報告書
平成16年12月17日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成16年4月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書である。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日） 平成16年4月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日） 平成16年5月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日） 平成16年6月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日） 平成16年7月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西浦 孝充 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中村 基夫 印

関与社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西浦 孝充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西浦 孝充 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中村 基夫 印

関与社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西浦 孝充	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 基夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。